

政務活動費活動報告（研修）

- (1) 研修名：自治体学校 in 岡山
- (2) 参加者：中川睦子・角井英明
- (3) 日時・場所：中川→7月23日～24日岡山市
：角井→7月22日彦根市でズーム参加

【1. 研修目的】

地方自治の取組と考え方について

【2. 結果報告】

- (1) 内 容：「地方自治と地域、この1年から考える」中山徹奈良女子大教授と「地域の主権を大切にミュニシパリズムの広がり」岸本聡子杉並区長2人の講演
角井英明

昨年12月に改訂された安保3文書の目的は、安保法制の実質化であり、敵基地攻撃能力の保持、防衛費予算を対GDP1%から2%への倍増。また台湾有事を想定し、自衛隊基地の強靱化をすすめることであり、そのことで地域の平和と安全が脅かされている。アメリカの世界戦略に日本が組み込まれ、デジタル化、AI等の新たな経済戦略の中に自治体が大きく巻き込まれていく。一方、災害に脆弱な地域が増えている。今後30年の間に南海トラフの大地震や首都直下型地震が予測され、国民生活はますます不安定化する。実質賃金が30年来上がっていないのは、国際的には日本だけ。大企業と中小企業の格差、くらしの格差はひらくばかり。

政府はデジタル田園都市国家構想でデジタル化を進めようとしている。市民生活を豊かにすることは大事だが、政府の狙いは医療、福祉など市民生活を支える様々な分野を包括的に民間にゆだね、民間企業の新たな収益源を確保すること。

出生数の低下も深刻。団塊の世代は250万人。ジュニア200万人。今、77万人。子どもを産み育てたいけど育てられない社会になっている。2020年、産む世代である30代女性は1400万人。2050年には1000万人になってしまう。ここ数年がラストチャンスとも言われている。雇用、賃金引き上げ、地域経済の活性化のために、社会保障の経済効果は非常に大きい。地方政治から変化を起こそう。

- (2) 考 察：この間の地方選挙の結果、例えば杉並区長選挙を見る10～30代や女性の投票率がアップしていて、そのことが議会構成や景色を変える。地方において、まちづくりは人づくり。自治能力のある市民が重要。地域に関心を持ち、

地域を良くしようと願い共同できる人を育成する。まちづくりへの市民参加を促すことが自治体にとってもっとも重要な仕事である。

(1) 内容：「地域を真にゆたかにする事とは」岡山県真庭市 太田昇市長講演
中川睦子

真庭市は2005年9つの町村合併により誕生しました。岡山県の北部に位置し、面積は828 km²（東京23区の130%）、人口は43000人（東京23区の0.4%）。市域の約8割が森林で日本有数の木材集産地です。2014年にはバイオマス産業都市指定、2018年にSDGS未来都市指定、2022年に脱炭素先行地域指定を受け、豊かな資源と立地条件を生かした最先端のまちづくりを行っています。

講演された太田市長は地元出身で2013年に京都府副知事をやめ、市長に就任されて3期目です。いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市民誰もが参加できる「対話の場づくり」、共生社会の実現に取り組んでいます。また社会の構成からみて、議員は年齢・職業・性別も見合った構成にすべきと言い、行政職員も自由な発想で誰もが仕事ができる環境をつくっています。「クールビズ」とか上から指示はしません。本人の意思と個性を尊重します。そんな発想の真庭市長で町は元気です。

RESAS（リーサス）で地域経済循環図の作成

市の特性をあらゆる角度から分析し、数値化することで目標をたて、実践しています。その目標が「地域資源を生かした『回る経済』の確立」です。

- ①バイオマス産業のまち
- ②生ごみ・し尿等液肥化事業
- ③真庭あぐりネットワーク
- ④蒜山＝晴海プロジェクト
- ⑤シェアオフィス、サテライトオフィスの整備
- ⑥真庭市デジタル地域通貨「まにこいん」

さらに、地方創生に向けた「SDGS」の推進・ゼロカーボンシティまにわ・多彩な地域の個性を育てる・こどもはぐくみ応援プロジェクト・安心な生活を地域で支え合う（健康・福祉）・成年後見制度利用促進をきっかけ取り組んでいることを一部紹介します。

「地域資源」を活かした「脱炭素・SDGS」

市では豊かな森林資源を背景に2000年前から「木を使いきるまち」をめざし、目標をかかげていました。木質資源をエネルギー活用するための実証事業を開始

し、2015年にはバイオマス発電所が稼働し1万kWの発電量を生み出しました。同時に生ごみ資源化事業も始めています。

真庭バイオマス発電所の稼働により、再生可能エネルギー由来の発電量の合計は15万（メガ・ワット・時）で電力自給率は48%です。

地域資源を活かした「回る経済」を確立

家庭から出る生ごみをメタン発酵させ液体肥料として再生し、燃えるごみを約40%削減し年間840tの液体肥料を再生しています。資源の地域内循環を目指しています。ごみ処理のエネルギー・コストの低減は脱炭素・低コスト農業を実現します。バイオ液肥で育てたお米・野菜を市内6校の学校給食へ提供しています。2024年には生ごみ等資源化施設が整備されます。

真庭めぐりネットワークは多様な目的で効果が

高齢者の生きがい・健康づくり・家計のゆとり・耕作放棄地の防止などの多様な目的で取り組まれている市内直売所は8ヶ所。売り上げは約6・5億円。さらに大阪高槻市と滋賀県守山市に真庭市場を展開、売上は約2・5億円あります。守山店は2019年6月に2号店としてオープンしています。

こどもはぐくみ応援プロジェクト

真庭市が、子育て施策を進める上で、市民の皆さんと共有し、大切にしたい事は
◎真庭市に生まれ、真庭市で暮らす全てのこどもたちが、将来にわたって幸福な人生を送ることができるまちを目指します。

◎こどもを産み、育てたいと希望する全ての市民を応援し、子育てに夢を持ち、喜びを実感できるまちを目指します。

◎こうしたまちを実現するため、真庭市は次の考え方を基本として、必要な施策を進めていきます。

①子育て施策は、持続可能な真庭市実現に向け、最優先で取り組む施策です。

②常に子ども目線、子どもファーストで取り組みます。

③真庭に暮らす全ての人が自分事として役割を分担し、支え、はぐくんでいきます。

④ライフステージに応じた、切れ目のない総合的な施策を進めます。

⑤子育て施策にこれで十分とのゴールはありません。当事者ニーズを把握し、施策を進化・深化させます。

⑥国や県の動向等に留意しながらも、必要な施策は、国等に先んじて積極果敢にとりくみます。

安心な生活を支え合う高齢者対策

高齢者支援の取組により、高齢化率は上がっているが、介護認定率は下がっている。特に「つどいの場」の推進に力をいれており、「週1回以上のつどいの場」につ

いて、2025年には120会場を目指している。

(2) 考 察：※以前から行って見たかった環境先進自治体です。しかしそれ以上に人権を大切に様々な取り組みを考え、実行している自治体であることを知りました。そのリーダーである太田市長の話が聞け、とても参考になりました。

彦根市ではあらたなごみ処理施設について環境面でも、経済面でもおおいに研究と議論がされています。多面的にこれからの自治のあり方をどう考えるのか、今後の彦根市政に反映させていきたいです。